

2026年5月13日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅古 有寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 辻 隆志 TEL 03-6634-8800  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,348,246	8.6	189,517	5.2	201,923	8.3	140,651	8.8
2025年3月期	1,241,513	18.2	180,229	98.7	186,470	79.0	129,301	27.4

(注) 包括利益 2026年3月期 146,590百万円 (△12.8%) 2025年3月期 168,060百万円 (52.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	217.49	—	17.0	17.6	14.1
2025年3月期	197.88	—	17.3	18.0	14.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 4,816百万円 2025年3月期 2,699百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,190,494	861,424	72.3	1,342.11
2025年3月期	1,102,636	793,216	71.9	1,225.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 860,781百万円 2025年3月期 792,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	164,719	△41,154	△82,966	412,416
2025年3月期	187,337	△62,004	△77,347	360,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	11.00	—	60.00	71.00	46,043	35.9	6.2
2026年3月期	—	23.00	—	50.00	73.00	46,971	33.6	5.7
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2027年3月期の第2四半期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2027年3月期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 当社の配当及び自己株式取得を踏まえた総還元性向は、2025年3月期が62.7%、2026年3月期が51.0%となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	△5.3	84,000	△20.4	87,000	△21.0	60,000	△24.0	93.55
通期	1,350,000	0.1	185,000	△2.4	190,000	△5.9	130,000	△7.6	202.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	650,000,000株	2025年3月期	660,000,000株
2026年3月期	8,634,037株	2025年3月期	12,782,466株
2026年3月期	646,690,527株	2025年3月期	653,449,486株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	77,117	2.5	60,855	△6.2	62,051	△5.7	61,483	△5.2
2025年3月期	75,231	30.1	64,883	38.1	65,805	38.5	64,874	△15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	95.05	—
2025年3月期	99.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	452,948	344,877	76.1	537.56
2025年3月期	521,043	397,206	76.2	613.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 344,877百万円 2025年3月期 397,206百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	△2.1	64,000	3.1	64,000	4.1	99.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年5月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報の注記) .....	21
(重要な後発事象の注記) .....	22
4. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、国内において雇用や所得が改善する一方、原材料価格や物価の上昇傾向が継続し消費に影響しました。また、エンターテインメント市場においては、映像配信の普及等によってグローバル市場における日本IP (Intellectual Property:キャラクター等の知的財産) の人気拡大が継続しました。一方で、今後の先行きについては、世界における政情不安が継続していることや米国の通商政策の影響等の様々な動きにより、国内外とも不透明な状況が続いています。

このような環境の中、バンダイナムコグループは、グループの最上位概念「パーパス“Fun for All into the Future”」と中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、2025年4月より3カ年の中期計画をスタートしました。今中期計画においては、これまで以上に新しい挑戦を積極的に行うことで、世界中のFans (IPファン、あらゆるパートナー、株主、グループ社員、社会) と全方位でつながり、広く、深く、複雑につながる存在となることを目指しています。具体的には、3つの共通テーマ「さらなる事業規模の拡大」「新たな事業の柱の獲得」「長期利益を生み出す体制構築」に基づき、4つのキーテーマ「いいものつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と、それらを具体的に表す8つの項目を設定し様々な取組みを推進することで、中長期での持続的な成長のための基盤を強固なものとしていきます。

当連結会計年度につきましては、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして、最適な地域に向けて提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」を各事業の連携により推進しました。事業面では、玩具ホビー事業が各カテゴリーにおいて好調に推移したことにより収益が伸長したほか、アミューズメント事業の施設運営が好調に推移しました。また、デジタル事業においては新たに投入したネットワークコンテンツが人気となったこと等により収益基盤の厚みを増すことができました。IP展開においては、ガンダムシリーズが、映像音楽事業が製作した新作映像作品「機動戦士Gundam GQuuuuuuX」のヒット、大阪・関西万博における「GUNDAM NEXT FUTURE PAVILION」出展等によるIPの話題の盛り上がり、各事業の商品・サービスを連動するグループ横断展開により拡大をはかることができました。グループ全体では、幅広いカテゴリーと多彩なIPによるポートフォリオが効果を発揮しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,348,246百万円 (前期比8.6%増)、営業利益189,517百万円 (前期比5.2%増)、経常利益201,923百万円 (前期比8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益140,651百万円 (前期比8.8%増) となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [玩具ホビー事業]

玩具ホビー事業では、中間連結会計期間を中心に関税の影響を一部受けたものの、国内外における展開カテゴリーや商品ラインナップの拡大、リアルイベントや店舗によるタッチポイントの拡大、生産体制や流通の強化等をはかったことにより、好調に推移しました。具体的には、ガンプラ (ガンダムシリーズのプラモデル) やコレクターズフィギュア、一番くじ (キャラクターくじ) 等のハイターゲット (大人) 層向けの商品が、販売・マーケティングや商品ラインナップの強化により好調に推移しました。また、トレーディングカードゲーム等のカード商材、ガシャポン (カプセルトイ)、菓子・食品等が商品ラインナップやターゲット層、展開地域の拡大に加え、顧客とのタッチポイントの強化等により業績に貢献しました。このほか、新商品「Tamagotchi Paradise」等の「たまごっち」関連商品が国内外で人気となったことに加え、シール商材等ステイショナリーがヒットしました。

この結果、玩具ホビー事業における売上高は673,968百万円 (前期比12.9%増)、セグメント利益は126,938百万円 (前期比24.2%増) となりました。

#### [デジタル事業]

デジタル事業では、ネットワークコンテンツにおいては、新作アプリタイトル「SDガンダム ジージェネレーションエターナル」が新たなファン層も獲得し好調に推移しました。また、「DRAGON BALL」シリーズや「ONE PIECE」「アイドルマスター」シリーズ等の主力アプリタイトルがユーザーに向けた継続的な施策により安定的に推移しました。家庭用ゲームでは、新作タイトル「ELDEN RING NIGHTREIGN」等の新作タイトルがワールドワイドでヒットしたほか、「たまごっちのプチプチおみせっち おまちど〜さま!」や「デジモンストーリー タイムスorenジャー」が、玩具ホビー事業との話題の相乗効果もあり人気となりました。一方、家庭用ゲーム全体では前年同期とのタイトル編成の違いが業績に影響しました。

デジタル事業では引き続きクオリティを重視したファンの期待に応えるタイトル開発を目指し、バランスの取れた最適なタイトルポートフォリオの構築に取り組みます。

この結果、デジタル事業における売上高は476,592百万円 (前期比4.6%増)、セグメント利益は56,682百万円 (前期比17.3%減) となりました。

[映像音楽事業 (旧 IPプロデュース事業)]

映像音楽事業では、ガンダムシリーズの新作映像作品「機動戦士Gundam GQuuuuuuX」が既存ファンに加え新たなファン層を獲得し人気となり、劇場興行収入、グローバルでの映像配信や商品・サービスのライセンス展開が業績に貢献したほか、第4四半期連結会計期間に公開開始した劇場作品「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ キルケーの魔女」が好スタートをきりました。また、劇場作品・音楽・ライブイベントの展開により、ラブライブ!シリーズが人気となったほか、既存のガンダムシリーズや「ワンパンマン」等のグローバル展開や映像配信等が安定的に推移しました。

この結果、映像音楽事業における売上高は95,506百万円 (前期比5.3%増)、セグメント利益は12,181百万円 (前期比3.4%増) となりました。

[アミューズメント事業]

アミューズメント事業では、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前年同期比で107.0%となりました。特に、「バンダイナムコ Cross Store」や「ガシャポンのデパート」、IPの体験型公式ショップのようなグループの商品・サービスと連携したバンダイナムコならではの施設、アクティビティ施設等が好調に推移しました。

業務用ゲームの販売では、「機動戦士ガンダム エクストリームバーサス2 インフィニットブースト」の販売が好調に推移しました。

アミューズメント事業においては、IP軸戦略のもと独自の強みを活用した施設展開に加え、グループの商品・サービスの認知を拡大するためのファンとのタッチポイントの役割をさらに強化してまいります。

この結果、アミューズメント事業における売上高は152,747百万円 (前期比8.0%増)、セグメント利益は10,106百万円 (前期比19.8%増) となりました。

[その他事業]

その他事業では、グループ各社へ向けた物流事業やグループの管理業務を行っている会社等から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。当連結会計年度においては、グループ事業の好調等により前期を上回りました。

その他事業における売上高は38,973百万円 (前期比7.6%増)、セグメント利益は2,819百万円 (前期比68.6%増) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ87,857百万円増加し1,190,494百万円となりました。これは主に仕掛品が12,885百万円、投資有価証券が11,931百万円減少したものの、現金及び預金が44,802百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が22,183百万円、有形固定資産が13,806百万円、商品及び製品が12,132百万円、繰延税金資産が10,193百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19,649百万円増加し329,069百万円となりました。これは主に未払法人税等が5,691百万円減少したものの、未払金、返金負債が増加したこと等により流動負債のその他が14,719百万円、リース債務が4,732百万円、支払手形及び買掛金が3,648百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68,208百万円増加し861,424百万円となりました。これは主に自己株式の取得により自己株式が24,758百万円増加、その他有価証券評価差額金が12,683百万円減少したものの、利益剰余金が86,912百万円、為替換算調整勘定が15,713百万円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却を実施したことに伴い資本剰余金及び自己株式はそれぞれ35,083百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から72.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ51,456百万円増加し、412,416百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は164,719百万円 (前期比12.1%減) となりました。これは法人税等の支払額67,668百万円 (前期は38,030百万円) 等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が197,699百万円 (前期は184,122百万円)、減価償却費が47,204百万円 (前期は40,216百万円) となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41,154百万円 (前期比33.6%減) となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が45,821百万円 (前期は42,437百万円) であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82,966百万円 (前期比7.3%増) となりました。これは主に配当金の支払額が53,738百万円 (前期は39,918百万円)、自己株式の取得による支出が24,758百万円 (前期は35,000百万円) であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	70.4	72.0	71.9	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	236.9	203.0	190.4	293.7	208.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	321.0	279.9	276.7	472.4	346.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、世界の各地域において先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。また、市場や顧客のライフスタイルや嗜好等の我々を取り巻く環境の変化がさらに激しくなることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、グローバル市場における競争の激化、顧客のライフスタイルや嗜好の変化に対応するため、2025年4月より3カ年の中期計画を推進しています。中期計画においては、グループの最上位概念「パーパス“Fun for All into the Future”」、そして中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、中長期での持続的な成長に向け、グローバル市場においてIP軸戦略をさらに強力に推進します。

① 「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと目指す姿

バンダイナムコグループでは、“社会における存在意義”や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス“Fun for All into the Future”」を制定しグループの最上位概念としています。

「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿は、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主、グループ社員、社会）とつながる姿です。新規のFansとはより「広く」つながり、既存のFansとはより「深く」つながります。そして、新規と既存のFansから生まれたコミュニティ同士が「複雑に」つながり合うことを目指します。バンダイナムコが様々なFansと、そしてFans同士がつながるにあたり、最も重視することは、どのようにつながるかというつながり方の質です。今中期計画においても、Fansと広く、深く、複雑につながること、つながり方の質を重視した様々な戦略や取組みを推進します。

<Bandai Namco's Purpose>

## Fun for All into the Future

もっと広く。もっと深く。

「夢・遊び・感動」を。

うれしい。たのしい。泣ける。勇気をもらおう。

誰かに伝えたい。誰かに会いたくなる。

エンターテインメントが生み出す心の豊かさで、

人と人、人と社会、人と世界がつながる。

そんな未来を、バンダイナムコは世界中のすべての人とともに創ります。

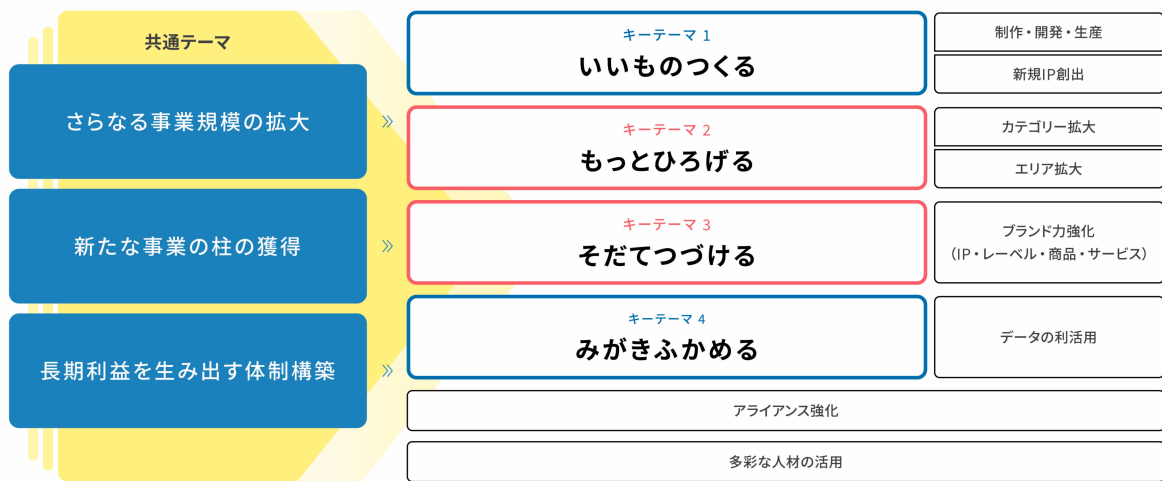
②中長期ビジョン

## Connect with Fans

「パーパス “Fun for All into the Future”」のもとバンダイナムコグループが目指す姿を前中期計画に引き続き「Connect with Fans」とし、中長期ビジョンへと位置づけを変更したうえで、その第2章のアクションフェーズとして、これまで以上に新しい挑戦を積極的に行うことで、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主、グループ社員、社会）と全方位でつながり、広く、深く、複雑につながる存在を目指します。

③中期計画テーマ

バンダイナムコグループが持続的な成長をしていくために、「さらなる事業規模の拡大」「新たな事業の柱の獲得」「長期利益を生み出す体制構築」の3つを共通テーマとしました。この共通テーマに基づき、さらに4つのキーテーマである、「いいものつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と「アライアンス強化」「多彩な人材の活用」、4つのキーテーマを具体的に表す8つの項目を設定し実行することで、IPがもつ可能性を上げ、世界中のFansとともに、さらなる笑顔の連鎖を生み出す事業展開を目指します。



・キーテーマ1 「いいものつくる」

「ものづくり」はグループの原点。バンダイナムコらしいユニークな発想で商品・サービスを生み出す

バンダイナムコグループの原点は、「ものづくり」です。バンダイナムコらしいユニークな体験価値を世界中のFansに届けるためのゲーム開発・アニメ制作・商品の企画・生産、また新しいサービスの創出を推進するとともに、新規IP創出においては、映像作品に加え、商品・サービス発、グループ横断プロジェクト発等、あらゆる方向から継続的に取り組んでいきます。その取組みのひとつとして、外部クリエイターやスタジオ、IPホルダーとともに新たな切り口のIP共創を強化していきます。また、制作・開発・生産の面では効率化を推進し、より質の高い「ものづくり」に取り組んでいきます。

・キーテーマ2 「もっとひろげる」

展開エリアと合わせてカテゴリも拡大し、世界中のFansに「ひろげる」ことを目指す

日本発IPの人気がワールドワイドで拡大する環境下において、バンダイナムコグループがグローバルで事業を拡大できる可能性はまだあります。

トイホビー事業では、ハイターゲット（大人）層向け商品やトレーディングカード、カプセルトイ等の展開を拡大しています。さらに、アミューズメント事業との連携による公式ショップ、体験会やイベント等により、遊びの定着やFansとのつながりを深めます。また、日本発IPだけでなく現地発IPや現地企業とのコラボレーションも積極的に行っていきます。エリアの拡大については、各地域においてECの強化を進めています。

デジタル事業では、日本と米国でワールドワイドのマーケティングをコントロールする体制をさらにブラッシュアップし、意思決定と情報共有のスピードアップをはかります。

映像音楽事業では、北米に映像音楽事業会社を設立。Legendary Picturesと実写映画「機動戦士ガンダム」に関する共同投資契約を締結し、本格的な制作のステップに進みます。全世界公開に向けて、新会社が実写映画の制作投資窓口となり、海外におけるガンダムのライセンスやプロモーション、イベント等を強化し、ガンダムIPの価値最大化を目指します。

・キーテーマ3「そだてつづける」

生み出したものを「そだてつづける」ことが重要。強く、広く、長く愛されるブランドに育てる

バンダイナムコグループの強みであるIP軸戦略を核とするIPの創出だけではなく、IPを「そだてつづける」ことも重要だと捉えています。今中期計画では、「たまごっち」等の玩具ホビー事業発、「アイドルマスター」や「パックマン」等のデジタル事業発、「ガンダム」等の映像音楽事業発といったグループで持つIPのライセンス事業を強化するとともに、グループの事業領域以外にもIPの世界観を広げます。ゲームタイトルについては、シリーズタイトルの人気拡大や継続的なシリーズ展開、有効活用により定着とブランド力強化をはかります。

また、グループIPのひとつ、ガンダムの代表的な商品ガンプラ（ガンダムシリーズのプラモデル）をはじめ、玩具ホビー事業の商品では様々な原材料にプラスチックを使用しています。プラスチックに対しての環境配慮に関する声が高まる中、バンダイナムコグループプラスチック環境配慮方針を制定しました。これまでもファン参加型のリサイクルや代替素材の活用等の取組みを進めてきましたが、今後もこの方針のもと、プラスチックの使用を出来る限り削減したうえで、再生プラスチックや代替素材の活用、リサイクルの推進をさらに進めていきます。社会の一員として、グループ一丸となって環境配慮に取り組むことは、IPや商品ブランドの価値向上にもつながると考えています。

・キーテーマ4「みがきふかめる」

これまでに蓄積したデータを最大限活用し、ビジネスを「みがきふかめる」ことで進化させる

前中期計画において、グループのデータ接続と集約を行い活用するデータユニバース構想を推進し、複数事業で活用を始めています。今中期計画においては、蓄積したデータの活用を本格的にスタートし、深掘りしていきます。これにより、最適なマーケティングプランの立案や商品企画、需要予測の精度を向上させることで、各事業におけるビジネスを磨き上げていきます。また、主にゲーム開発や映像制作の分野においては、外部パートナーと自社スタジオや研究開発部門との協議や連携による新技術の研究や活用を積極的に進めます。これらの取組みにより、「みがきふかめる」を実現させます。

・アライアンス強化

各事業においては、これまでと同様にあらゆるパートナーとの協業やアライアンスを行います。新たな取組みの1つとして、中長期ビジョンの「Connect with Fans」のもと、「360度、全方位のFansとつながる」という意味を含めて「Connect with 360」を省略した「CW360」という部署を当社に新設しました。「CW360」は、これまで、時間や予算等の制約から「やりたくても手を伸ばせなかった領域」に、グループ全体の視点で、失敗を恐れずアプローチし、あらゆるパートナー、プロジェクト、協業、提携等様々な形でつながっていきます。これら事業成長を後押しする取組みが、グループ全体のさらなる長期的な成長につながると考えています。

・多彩な人材活用

「CW360」による外部パートナーとのアライアンス強化の取組みは、「人材育成の機会」にもつながると考えています。外部パートナーとのプロジェクトや協業、合弁会社による展開等、「CW360」が生み出す様々な機会を、次世代を担う人材の育成につなげていきます。

このほか、グループの事業成長に伴うグローバル人材の育成、コーポレート人材や部門の強化、環境や体制の整備等、多彩な人材が安心して生き生きと働くことができるよう、各種施策を推進し、盤石なものとしていきます。

< 中期計画全体図 >



4つのキーテーマ、「いいものつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と、それらを具体的に表す8つの項目からなる中期計画全体図で示す中央のふたつの円には、「デジタル&フィジカル」、「攻めと守り」、「遠心力と求心力」といった両輪をイメージさせる様々な意味合いを込めています。

「パーパス“Fun for All into the Future”」、そして中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、IPがもつ可能性を拓げ、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主、グループ社員、社会）と全方位の様々なつながりを強化することで、バンダイナムコグループはさらなる成長を目指します。

④資本政策

今中期計画では、持続的な成長に向け、IP価値最大化による企業価値の向上と、長期的な利益創造に向けて、EPSとエクイティスプレッドを意識し、ROEの向上に注力するとともに、株式市場とのコミュニケーションにつとめます。現状の資本コストは8%程度と認識しており、エクイティスプレッドは、継続的に5%以上となることを目指します。取締役の業績評価においても、資本効率をより意識し、計数指標、サステナビリティに加え、EPSもKPIとします。

⑤キャピタル・アロケーション

中期計画におけるキャピタル・アロケーションの方針に基づいて、成長投資と株主還元をともに実現していきます。

今中期計画期間中に約6,000億円の投資を計画している成長投資は、主にゲームや映像制作等原価を中心に計上される投資、金型等の事業に必要な設備投資、そして中期計画における戦略投資である“360”投資（全方位でIPファンやパートナー、株主等あらゆるステークホルダーとつながるための投資）で構成しています。これらの投資は、今中期計画において成果が出るものだけでなく、中長期で持続的に成長を続けることを重視しています。

⑥計数目標（2025年2月公表数値）

・2028年3月期 計数目標	
連結売上高	14,500億円
連結営業利益	2,000億円
海外売上比率(仕向地別)	50%以上
・継続的な目標	
営業利益率	継続的に12%以上
エクイティスプレッド	継続的に5%以上

バンダイナムコグループは、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主、グループ社員、社会）と、広く、深く、複雑につながる存在を目指し、中期計画においてIP価値の最大化に向けた様々な取組みを推進するとともに、成長に向けた強固な経営基盤を確立することで、企業価値の向上と長期利益の創造を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。

2025年4月よりスタートした中期計画においては、経営を取り巻く環境や成長に向けた戦略投資に関する方針等を踏まえ、様々な角度から検討を行った結果、株主還元に関する基本方針を変更しております。

2026年3月期の期末配当金は、当社の株主還元に関する基本方針に基づき、ベース配当23円に業績連動配当27円を加え、1株当たり50円となります。また、2025年12月9日に1株当たり23円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり73円となります。さらには、保有資産の有効活用により資本効率の向上をはかるとともに、環境変化に対応し株主還元を含めた機動的な資本政策を実行することを目的に、第4四半期連結会計期間に自己株式の取得を行いました。取得した自己株式の総数は6,000,000株、取得価額の総額は24,757,598,600円となり、配当及び本自己株式取得を踏まえた総還元性向は51.0%となります。なお、当社では、2026年4月30日付で保有する全自己株式のうち5,000,000株の消却を行っております。

なお、2027年3月期の年間配当金予想につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき中間配当を25円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

<株主還元に関する基本方針>

当社グループの競争力を一層強化するとともに、株主への適正な利益還元を経営の重要施策と位置づけ、総還元性向50%以上を基本方針とする。

- ・DOE（純資産配当率）3.60%を下限とし、長期的に安定的な配当を実施する。
- ・資本コストを意識し、適宜自己株式の取得を実施する。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	388,460	433,262
受取手形、売掛金及び契約資産	123,998	146,181
商品及び製品	43,375	55,507
仕掛品	77,501	64,616
原材料及び貯蔵品	7,834	9,319
その他	64,635	73,270
貸倒引当金	△862	△1,256
流動資産合計	704,942	780,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,287	58,521
減価償却累計額	△26,929	△29,961
建物及び構築物 (純額)	28,358	28,559
機械装置及び運搬具	18,345	31,058
減価償却累計額	△11,847	△16,545
機械装置及び運搬具 (純額)	6,497	14,513
アミューズメント施設・機器	67,763	72,393
減価償却累計額	△51,255	△54,897
アミューズメント施設・機器 (純額)	16,508	17,495
土地	48,671	48,249
使用権資産	20,444	27,227
減価償却累計額	△10,454	△12,339
使用権資産 (純額)	9,989	14,888
建設仮勘定	8,515	12,689
その他	170,559	181,946
減価償却累計額	△149,973	△165,408
その他 (純額)	20,585	16,537
有形固定資産合計	139,127	152,933
無形固定資産	31,226	27,426
投資その他の資産		
投資有価証券	173,350	161,418
繰延税金資産	19,673	29,867
退職給付に係る資産	11,710	14,081
その他	23,578	24,570
貸倒引当金	△972	△705
投資その他の資産合計	227,340	229,232
固定資産合計	397,694	409,593
資産合計	1,102,636	1,190,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,068	101,717
未払法人税等	40,715	35,024
契約負債	28,677	31,032
役員賞与引当金	2,178	2,185
株式報酬引当金	1,415	1,363
その他の引当金	1,504	1,207
その他	106,051	120,771
流動負債合計	278,611	293,300
固定負債		
退職給付に係る負債	6,042	6,380
再評価に係る繰延税金負債	205	205
リース債務	7,392	12,125
その他	17,167	17,058
固定負債合計	30,808	35,769
負債合計	309,420	329,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	43,491	7,987
利益剰余金	668,802	755,714
自己株式	△44,214	△33,359
株主資本合計	678,079	740,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,451	72,768
繰延ヘッジ損益	△8	1,772
土地再評価差額金	△4,022	△4,022
為替換算調整勘定	30,769	46,482
退職給付に係る調整累計額	2,584	3,437
その他の包括利益累計額合計	114,774	120,438
非支配株主持分	362	642
純資産合計	793,216	861,424
負債純資産合計	1,102,636	1,190,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,241,513	1,348,246
売上原価	746,327	817,074
売上総利益	495,185	531,172
販売費及び一般管理費	314,956	341,654
営業利益	180,229	189,517
営業外収益		
受取利息	3,390	3,329
受取配当金	1,341	1,656
持分法による投資利益	2,699	4,816
為替差益	—	2,259
その他	1,132	1,649
営業外収益合計	8,564	13,711
営業外費用		
支払利息	391	491
為替差損	767	—
違約金	884	384
その他	280	429
営業外費用合計	2,323	1,305
経常利益	186,470	201,923
特別利益		
投資有価証券売却益	423	1,292
その他	834	201
特別利益合計	1,257	1,493
特別損失		
減損損失	1,526	696
投資有価証券評価損	487	605
関係会社株式売却損	114	2,954
その他	1,477	1,462
特別損失合計	3,606	5,718
税金等調整前当期純利益	184,122	197,699
法人税、住民税及び事業税	54,961	63,255
法人税等調整額	△196	△6,481
法人税等合計	54,764	56,773
当期純利益	129,358	140,926
非支配株主に帰属する当期純利益	56	275
親会社株主に帰属する当期純利益	129,301	140,651

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	129,358	140,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,096	△12,670
繰延ヘッジ損益	△1,028	1,776
土地再評価差額金	△5	—
為替換算調整勘定	1,131	15,713
退職給付に係る調整額	2,418	853
持分法適用会社に対する持分相当額	89	△7
その他の包括利益合計	38,702	5,664
包括利益	168,060	146,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,004	146,315
非支配株主に係る包括利益	56	275

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	53,321	579,417	△19,293	623,445
当期変動額					
剰余金の配当			△39,918		△39,918
親会社株主に帰属する当期純利益			129,301		129,301
持分法の適用範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△35,000	△35,000
自己株式の消却		△9,942		9,942	—
自己株式の処分		111		134	246
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△9,830	89,384	△24,920	54,634
当期末残高	10,000	43,491	668,802	△44,214	678,079

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,262	1,022	△4,016	29,637	166	76,071	306	699,823
当期変動額								
剰余金の配当								△39,918
親会社株主に帰属する当期純利益								129,301
持分法の適用範囲の変動								1
自己株式の取得								△35,000
自己株式の消却								—
自己株式の処分								246
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,189	△1,030	△5	1,131	2,418	38,702	56	38,758
当期変動額合計	36,189	△1,030	△5	1,131	2,418	38,702	56	93,392
当期末残高	85,451	△8	△4,022	30,769	2,584	114,774	362	793,216

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	43,491	668,802	△44,214	678,079
当期変動額					
剰余金の配当			△53,738		△53,738
親会社株主に帰属する当期純利益			140,651		140,651
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△24,758	△24,758
自己株式の消却		△35,083		35,083	—
自己株式の処分		209		530	739
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△629			△629
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△35,503	86,912	10,854	62,263
当期末残高	10,000	7,987	755,714	△33,359	740,342

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,451	△8	△4,022	30,769	2,584	114,774	362	793,216
当期変動額								
剰余金の配当								△53,738
親会社株主に帰属する当期純利益								140,651
連結範囲の変動							5	5
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				△290		△290		△290
自己株式の取得								△24,758
自己株式の消却								—
自己株式の処分								739
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△629
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,683	1,780	—	16,003	853	5,954	275	6,229
当期変動額合計	△12,683	1,780	—	15,713	853	5,664	280	68,208
当期末残高	72,768	1,772	△4,022	46,482	3,437	120,438	642	861,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	184,122	197,699
減価償却費	40,216	47,204
減損損失	1,526	696
のれん償却額	2,618	2,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	864	2
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	961	△52
その他の引当金の増減額 (△は減少)	172	△311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	△406
受取利息及び受取配当金	△4,732	△4,986
支払利息	391	491
為替差損益 (△は益)	123	△88
持分法による投資損益 (△は益)	△2,699	△4,816
アミューズメント施設・機器除却損	249	279
関係会社株式売却損益 (△は益)	32	2,954
投資有価証券売却損益 (△は益)	△423	△1,270
投資有価証券評価損益 (△は益)	487	605
違約金	884	384
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,311	△19,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,829	1,433
アミューズメント施設・機器設置額	△9,514	△6,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,440	2,298
契約負債の増減額 (△は減少)	△680	1,930
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,395	△6,379
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,249	13,088
その他	△8,488	688
小計	222,015	228,205
利息及び配当金の受取額	4,632	5,043
利息の支払額	△396	△475
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,030	△67,668
違約金の支払額	△884	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,337	164,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49,892	△34,026
定期預金の払戻による収入	32,618	42,163
有形固定資産の取得による支出	△33,554	△35,811
有形固定資産の売却による収入	792	1,491
無形固定資産の取得による支出	△8,882	△10,010
投資有価証券の取得による支出	△3,188	△3,654
投資有価証券の売却による収入	633	1,961
関係会社株式の取得による支出	△73	△553
関係会社株式の売却による収入	408	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△148	△1,145
その他	△819	△1,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62,004</b>	<b>△41,154</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△162	△174
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△124	△113
リース債務の返済による支出	△2,241	△2,375
自己株式の取得による支出	△35,000	△24,758
配当金の支払額	△39,918	△53,738
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△706
その他	0	△1,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△77,347</b>	<b>△82,966</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,711	10,856
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>49,696</b>	<b>51,456</b>
現金及び現金同等物の期首残高	311,264	360,960
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>360,960</b>	<b>412,416</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビーユニット、デジタルユニット、映像音楽ユニット、アミューズメントユニットの4つのユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されています。各事業においては事業統括会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「デジタル事業」、「映像音楽事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、カプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品、プラモデル、景品、文具等の企画・開発・製造・販売を行っております。「デジタル事業」は、家庭用ゲーム、ネットワークコンテンツの企画、開発、販売・配信、エンターテインメントコンテンツの制作、販売等を行っております。「映像音楽事業」は、アニメーション等の映像・音楽コンテンツの企画・製作・運用、著作権・版権の管理・運用、アーティストの発掘・育成、ライブエンターテインメント事業を行っております。「アミューズメント事業」は、アミューズメント機器の企画・開発・生産・販売・アフターサービス、テーマパークやインドアプレイグラウンドを含むアミューズメント施設の企画・運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年6月23日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	デジタル 事業	映像音楽 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	574,837	450,088	75,615	134,324	1,234,866	6,647	1,241,513	—	1,241,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,096	5,545	15,123	7,161	49,925	29,577	79,502	△79,502	—
計	596,933	455,633	90,738	141,485	1,284,791	36,224	1,321,015	△79,502	1,241,513
セグメント利益	102,202	68,527	11,778	8,438	190,947	1,671	192,619	△12,390	180,229
セグメント資産	343,842	311,135	70,554	79,297	804,830	26,340	831,170	271,466	1,102,636
その他の項目									
減価償却費	22,847	6,616	1,192	7,471	38,128	725	38,854	1,362	40,216
のれんの償却額	257	266	2,094	—	2,618	—	2,618	—	2,618
減損損失	—	404	23	1,053	1,481	—	1,481	45	1,526
持分法適用会社への投資額	4,793	—	—	—	4,793	11,869	16,663	—	16,663
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,230	5,206	1,320	13,065	60,822	807	61,630	3,627	65,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12,390百万円には、セグメント間取引消去502百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△12,892百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額271,466百万円には、セグメント間取引消去△47,311百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産318,777百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,362百万円は、セグメント間取引消去△137百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,500百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額45百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,627百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	デジタル 事業	映像音楽 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	646,180	470,714	73,251	151,759	1,341,906	6,340	1,348,246	—	1,348,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,788	5,878	22,254	987	56,908	32,632	89,541	△89,541	—
計	673,968	476,592	95,506	152,747	1,398,814	38,973	1,437,788	△89,541	1,348,246
セグメント利益	126,938	56,682	12,181	10,106	205,908	2,819	208,727	△19,210	189,517
セグメント資産	417,289	307,159	81,991	89,925	896,365	30,515	926,880	263,613	1,190,494
その他の項目									
減価償却費	27,516	7,199	1,169	9,203	45,088	789	45,878	1,326	47,204
のれんの償却額	50	210	2,094	—	2,355	—	2,355	—	2,355
減損損失	—	519	0	175	696	—	696	—	696
持分法適用会社への投資額	4,897	—	—	—	4,897	15,780	20,678	—	20,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,270	6,887	418	14,667	56,244	911	57,156	6,749	63,906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19,210百万円には、セグメント間取引消去243百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△19,453百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額263,613百万円には、セグメント間取引消去△34,215百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産297,828百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,326百万円は、セグメント間取引消去△196百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,522百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,749百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
697,418	233,251	157,764	153,079	1,241,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
113,227	5,173	10,248	10,477	139,127

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
779,926	229,191	157,572	181,556	1,348,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
120,642	9,455	11,624	11,210	152,933

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	トイホビー 事業	デジタル 事業	映像音楽 事業	アミューズ メント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	257	266	2,094	—	—	—	2,618
当期末残高	50	660	9,729	—	—	—	10,441

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	トイホビー 事業	デジタル 事業	映像音楽 事業	アミューズ メント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	50	210	2,094	—	—	—	2,355
当期末残高	—	—	7,635	—	—	—	7,635

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225.02円	1,342.11円
1株当たり当期純利益	197.88円	217.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	129,301	140,651
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	129,301	140,651
普通株式の期中平均株式数 (株)	653,449,486	646,690,527

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- |                |                                     |
|----------------|-------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類   | 当社普通株式                              |
| 2. 消却した株式の数    | 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合0.77%) |
| 3. 消却後の発行済株式総数 | 645,000,000株                        |
| 4. 消却日         | 2026年4月30日                          |

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

##### 新任取締役候補

取締役 (非常勤、社外)	生野 由紀
取締役 (非常勤、社外)	野間 幹晴
取締役 監査等委員 (非常勤、社外)	村岡 香奈子

##### 補欠の取締役候補

補欠の取締役 監査等委員 (非常勤、社外)	牧野 宏司
-----------------------	-------

##### 退任予定取締役

取締役会長	川口 勝
取締役 (非常勤、社外)	川名 浩一
取締役 監査等委員 (非常勤、社外)	篠田 徹
取締役 監査等委員 (非常勤、社外)	桑原 聡子

##### (3) 就任及び退任予定日

2026年6月22日

##### (4) 取締役の担務 (2026年6月22日付 予定)

浅古 有寿	代表取締役社長 CEO
桃井 信彦	取締役副社長 グループ戦略担当 (CW360)
辻 隆志	取締役 CFO、経営企画本部長
藤田 訓子	取締役 CIO、CISO、CSO (チーフサステナビリティオフィサー)、グループ管理本部長
竹中 一博	取締役 (非常勤) トイホビーユニット担当
宇田川 南欧	取締役 (非常勤) デジタルユニット担当
浅沼 誠	取締役 (非常勤) 映像音楽ユニット担当
川崎 寛	取締役 (非常勤) アミューズメントユニット担当
島田 俊夫	取締役 (非常勤、社外)
生野 由紀	取締役 (非常勤、社外)
野間 幹晴	取締役 (非常勤、社外)
金子 秀	取締役 監査等委員
小宮 孝之	取締役 監査等委員 (非常勤、社外)
村岡 香奈子	取締役 監査等委員 (非常勤、社外)